

「福岡県ウクライナ避難民支援連絡調整会議」への参画について

国連難民高等弁務官事務所のまとめによると、ロシアによる軍事侵攻を受けて、ウクライナから国外に避難した人は既に430万人を超えたとされます。(4月6日時点)

本市にも既にウクライナからの避難民の方が入られており、今後その数は増加することが予想されます。本市としては、既に市営住宅の提供やウクライナ語での対応可能な相談窓口の設置、見舞金や支援金の支給などの支援策を発表し、ウクライナ避難民の方の受け入れ環境整備に努めているところです。

このたび、福岡県が県内市町村が一体となった「福岡県ウクライナ避難民支援連絡調整会議」を立ち上げることになりました。この会議は、ウクライナ避難民の方に安心して生活していただくための環境整備に寄与するものであることから、会議の趣旨に賛同し、本市としても参画することといたしました。

記

1 福岡県ウクライナ避難民支援連絡調整会議

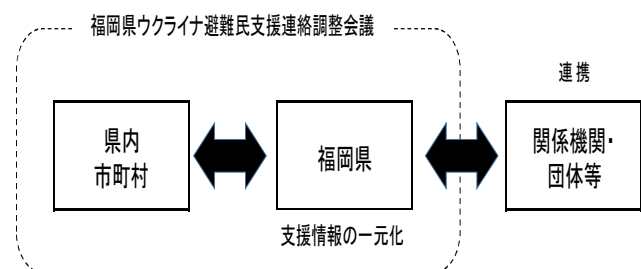
県内における提供可能な住宅、就労を受け入れる企業、医療機関、保育施設等の情報を、県が一元的に集約して市町村と共有するとともに、外国人相談センターなど必要な機関への情報提供のほか、地域で不足する受け入れ施設の確保など、必要に応じて、構成団体や関係機関で連携して取り組む。

(1)設置日

令和4年4月11日(月)

(2)構成団体

福岡県
 北九州市
 福岡市
 福岡県市長会
 福岡県町村会
 (事務局
 福岡県企画・地域振興部国際局)



(3)連携を図っていく関係機関・団体

国際交流機関、就労支援機関、経済団体、医療・保育団体 等

2 本市におけるウクライナ避難民への支援策(令和4年4月11日現在)

住宅の提供	・市営住宅(10戸)提供可能 ・民間住宅についても提供可能な物件あり ※入居先については既に受付を開始している市営住宅に限らず、支援者の居住地や避難民の家族構成等を考慮し決めていく。
相談体制	・電話もしくは対面でウクライナ語での相談対応可 ・ウクライナ語に対応した通訳機を1台窓口配置 ※本市が保有する独自のネットワーク「外国人支援関係機関連絡会議」(行政書士や弁護士等がメンバー)も活用し、課題解決をはかっていく。
見舞金・支援金	・「絆プロジェクト基金」を活用した1人当たり3万円の見舞金の支給 ・公営競技事業の収益を活用した1人当たり20万円の支援金の支給
日本語教育	・日本語を学ぶ場の提供 ※市内の日本語教室の中から、避難民の居住地や日本語レベルを考慮し参加教室を決めていく。
生活物資	・市営住宅入居者については、福岡県が照明・カーテン・ガスコンロ・寝具等の生活物資を支給

※表中網掛箇所は「平和を願うウクライナひまわりプロジェクト」のメニューとして発表したもの。

※支援に関する相談は、北九州国際交流協会の「ウクライナ避難民相談窓口」(「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」に併設)で一元的に受付。

3 本市におけるウクライナ人道危機救援金の状況(令和4年3月31日現在)

令和4年3月10日に市内9カ所(北九州市役所・各区役所・北九州国際交流協会)に募金箱を設置した救援金の募集については、

3月31日時点で、4,786,350円が集まっています。

集まった募金は、随時日本赤十字社にお渡ししています。

なお、救援金は5月31日まで受け付けています。

【問合せ先】

北九州市企画調整局国際政策課
担当:山口、倉知
TEL:582-2146